

企業立地事業計画認定申請書

年 月 日

尼崎市長 様

尼崎市企業立地促進条例第3条の企業立地事業計画の認定を受けるため、下記のとおり関係書類を添えて申請します。

申請者	所在地	〒 -		
	事業所名			
	代表者名	印		
	資本金又は出資金	【申請時点】 _____ 円		
	従業員数	【申請時点全事業所合計】 _____ 人 (全従業員のうち、尼崎市民 _____ 人)		
		----- 尼崎市内に存する事業所合計 _____ 人(左のうち市民 _____ 人)		
	業種及び事業概要			
申請担当部署 及び担当者名		連絡先	TEL FAX	
対象施設の概要	種 別	工場 事務所 研究施設 その他 ()		
	設置の区分	新設 増設 建替 (全部建替 一部建替) 市内間移転		
	都市計画用途地域	工業専用地域 工業地域 準工業地域 その他 ()		
	所在地			
	事業所名			
	業種、事業及び製品等の概要			

対象施設の概要	事業投資予定額 (事業投資期間は概ね 3年間とする)	土地	円
		家屋	円
		償却資産	円
		合計	円
	事業投資予定の 規模	土地	m ² (平成 年 月 日 取得・賃貸借契約)
		家屋	m ² (平成 年 月 日 取得・賃貸借契約)
		償却資産	
	対象事業所での 予定常勤従業員数	_____人(うち新規雇用 人、異動 人) 新規雇用__人の内、__人については尼崎市内在住者を雇用します。	
	工事期間	(着工)平成 年 月 日から(完了)平成 年 月 日	
	操業開始予定日	平成 年 月 日	

[添付書類]

企業立地事業計画書

登記事項証明書(個人事業主の場合は、住民票の写し又は外国人登録原表記載事項証明書、発行後3か月以内のもの)

定款又は寄付行為の写し(個人事業主の場合は、規約等事業概要のわかるもの)

申請時の前事業年度の営業報告書、損益計算書及び貸借対照表(個人の場合は、これらに相当する書類)

申請時の前年度に課税されている市税に滞納がないことを証明する書類

事業投資額を証する書類(土地、家屋及び償却資産の売買契約書、請負契約書又は見積書等の写し)

企業立地事業計画に係る償却資産明細書

企業立地事業計画に係る事業所の配置及び対象施設等の位置を記した図面

企業・事業所の概要書(取扱商品、サービス内容が確認できるもの:会社概要、カタログなど)

申請時において尼崎市内に事業所が存在する場合は、その時点の同事業所に従事する従業員の雇用状況が確認できる書類(労働者名簿等)

その他市長が必要と認める書類